



株式会社 novis

『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2026 年 9 月 29 日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部

本文書は、株式会社 novis（以下、「novis」または「同社」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

1.会社概要

社 名	株式会社 novis
所 在 地	京都府宇治市大久保町上ノ山 41-1 アクラスビル 5 階
設 立	2006 年 6 月
資 本 金	2,000 万円
事 業 内 容	太陽光発電システム、蓄電システム、オール電化商材及びその他エコ関連商材の販売及び加工
従 業 員 数	105 人（2025 年 10 月末時点）

（1）事業概要

novis は京都府宇治市に本社を置く、太陽光パネルや蓄電池、パワーコンディショナー¹、オール電化製品などを取り扱うスマートエネルギー²関連の総合商社である。太陽光発電システムおよび蓄電システムの販売を主力事業としており、事業者向けには自家消費型太陽光発電システムを、ハウスメーカーや電気工事業者向けには太陽光パネルや蓄電池などの関連商材を販売している。また、個人向けには太陽光パネルと蓄電池を組み合わせたパッケージ商品などを提供している。

同社の沿革は、2003 年 10 月に個人向けの太陽光パネル販売を開始したことに遡る。2006 年に京滋ソーラー株式会社を設立し、FIT 制度による太陽光発電の需要の高まりもあり、2014 年頃から卸売事業

¹ 太陽光発電システムの中で、太陽光パネルで作った電気を家庭やビル、工場などで使える電気に変換する機器

² 先進的な技術やシステムを用いて、エネルギーの生産、供給、消費をより効率的、持続可能、かつ経済的に行う考え方や手法

（BtoC から BtoB へ）に参入し事業を拡大。2015 年 9 月に株式会社 novis へ社名変更した。同年に海外太陽光パネルメーカーとの直接取引を開始し、2017 年にはタイに現地法人を設立し、海外メーカーとの関係強化および販路拡大を進めている。現在は、国内では京都本社、東京支社、名古屋支店、札幌支店の 4 拠点で全国を網羅し、海外ではタイに現地法人 4 拠点を構え、事業を展開している。

同社の特徴は、太陽光発電システムの導入に必要な機器販売から設計、施工支援、アフターサービスまでを一貫して提供できる総合提案力と幅広い調達力を活かしたソリューション提供力にある。太陽光関連業界では、機器販売、設計、施工などをそれぞれ異なる事業者が担うケースも多いが、同社は太陽光パネルや蓄電池などの機器販売にとどまらず、システム設計や施工支援、アフターサービスまで一貫して対応できる体制を構築している。また、太陽光発電設備や系統用蓄電池の設置に適した土地情報も保有しており、土地選定の段階から顧客に提案することが可能である。こうした体制により、顧客の課題や設置条件に応じた最適な提案を実現している。

また、同社は国内外の有力メーカーとのネットワークを活かし、太陽光パネル、蓄電池、パワーコンディショナーなど幅広い商材を多数のメーカーから仕入れている。太陽光パネルや蓄電池はメーカーごとに性能や価格、保証内容などが異なるが、同社は多様な選択肢の中から顧客ニーズに応じた最適な製品を提案することが可能である。さらに、海外メーカーとの直接取引を通じて最新の技術や市場動向に関する情報をいち早く入手するとともに、複数の調達先を確保することで商品の安定供給を実現している。こうした総合提案力と調達力を背景に、自家消費型太陽光発電設備の導入に加え、設置スペースが限られる場合には自己託送の活用や蓄電池を組み合わせた提案を行うなど、顧客ごとの課題や設置条件に応じた最適なソリューションを提供している。

■ 太陽光発電の導入事例



〔出所：いずれも同社提供資料〕

(2) 企業理念

novis は事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、大切にすべき価値観として下記の企業理念を掲げている。この理念には、役職員一人ひとりに社内外を問わず人と人とのつながりや信頼関係を重視することができるビジネスパーソンになってほしいという想いや、新たな知識・スキルの習得に向けて意欲的に学び続ける姿勢を持ってほしいという想いが込められている。同社は、会社の成長は社員一人ひとりの成長なくして成しえないという考えのもと、個々の努力だけではなく、所属部署間を越えて社員同士のつながりを持つ企業風土を醸成することで、全社的に課題解決に向けて取り組む企業であり続けたいとしている。

また、novis という社名は上記企業理念を実現するために、同社が求める人物像を表している。

- ・ “Novel”・・・斬新なアイデアを生み出す力
- ・ “Optimistic”・・・前向きな姿勢で挑戦を楽しむこと
- ・ “Variety”・・・多様な経験を積むこと
- ・ “Independent”・・・自ら切りひらく力を持つこと
- ・ “Smart”・・・知的で思慮深くあること。

この5つを備えた社員が結集し、上記理念に基づいた行動を起こすことで、会社と社会の持続的な成長につながると考えている。

■ novis の企業理念および社名の由来

PHILOSOPHY 企業理念

- 一、 私たちnovisは、“人”と“人”とのつながりを大切にし、“人”に自分に正直に向き合います。
- 一、 私たちnovisは、永続的に未来を創造するために、“人”として成長し続けます。

ORIGIN 会社名の由来

Novel	斬新
Optimistic	前向き
Variety	多様
Independent	独立
Smart	知的

〔出所：いずれも同社ウェブサイト〕

2.novis のサステナビリティ

novis は、事業の強みや企業理念を持続的に実現するために、「脱炭素社会の実現」「持続可能な経営」「ダイバーシティ&インクルージョン」をサステナビリティ戦略の柱とし、以下、様々な取り組みを進めている。

■ novis の SDGs 行動宣言

2023年1月24日



SDGs行動宣言

株式会社 novis

わが社は、企業活動を通じて、社会課題の解決に取り組み、SDGs達成に貢献しています。

項目	関連するSDGsのゴール	SDGs達成に向けた取組
脱炭素社会の実現	  	太陽光発電の普及を通じて、カーボンニュートラルの実現に尽力してまいります。 【主な取組】 ○ 申請から施工まで一貫した太陽光発電システムの販売提供 ○ 各企業が事業展開する環境ビジネスのサポート
持続可能な経営	  	みどり豊かな自然を守るため、環境保全活動に貢献してまいります。 【主な取組】 ○ 使用済みパネルの適切なリユースとリサイクル ○ 契約書のクラウド化などのペーパーレス化の推進
ダイバーシティ&インクルージョン	  	性別、年齢、国籍などにとられない、誰もが活躍できる職場づくりを続けてまいります。 【主な取組】 ○ 女性や外国人の積極的な採用・登用 ○ 性別や国籍などで区別しない同一労働同一賃金体系の導入

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社は国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、太陽光発電の普及を通じてカーボンニュートラルの実現に尽力してまいります。また、リサイクルやペーパーレス化への取組を中心とした「環境経営」、全国各事業所における地元の人材活用を軸とした、「ダイバーシティ経営」を積極的に推進し、地域社会の発展に寄与してまいります。

(出所：同社ウェブサイト)

「脱炭素社会の実現」

同社は、事業の根幹である太陽光発電システムおよび蓄電池の普及をサステナビリティ戦略上の重要な取り組みと位置付けており、ワンストップサービスの提供に加え、国内外のメーカーとの情報交換を通じて最新技術を取り入れ、高品質な製品・サービスの提供に努めている。さらに、2022年に設置したSDGs推進室を中心に、顧客ごとの設置条件や電力使用状況に応じた最適な提案を行うことで、再生可能エネルギーの導入促進や温室効果ガス排出削減を支援している。

近年は電気料金の上昇や災害リスクへの関心の高まりを背景に蓄電池需要が拡大しており、同社は工務店や販売事業者への情報提供を通じて住宅用蓄電池の普及を推進している。蓄電池は再生可能エネルギーの有効活用に加え、停電時の非常用電源としても重要な役割を担うことから、家庭における脱炭素化とレジリエンス向上の両面に貢献するものである。また、近年は系統用蓄電池分野にも事業領域を拡大しており、再生可能エネルギーの導入拡大や電力需給の安定化を通じて、持続可能な社会の実現に貢献している。

「持続可能な経営」

同社は、環境に配慮した事業活動を推進している。具体的には、使用済み太陽光パネルの引き取り要請があった際には、専門の産業廃棄物処理事業者と連携し、適切なりサイクル・処理を行うことで、廃棄物の削減や資源循環に貢献している。また、契約書をはじめとする各種書類の電子化を進めることで、社内のペーパーレス化を推進し、紙使用量の削減に取り組んでいる。さらに、同社は家庭用太陽光発電設備から創出された「環境価値（CO₂排出量削減量）」を集約し、J-クレジット化する仕組みづくりを進めている。個々の家庭では活用が難しい環境価値を集約・取引可能とすることで、太陽光発電設備の導入によって生じる環境価値の有効活用を図るものであり、再生可能エネルギーの活用促進にもつながることが期待される。

「ダイバーシティ&インクルージョン」

同社は多様な人材が活躍できる職場づくりに注力しており、海外メーカーとの直接取引を行う事業特性を活かし、中国人社員をはじめとする外国人材を調達業務など事業運営の中核業務へ積極的に登用している。また、積極的な新卒採用を行うとともに、社員一人ひとりに大きな裁量を与えることで、自主性や責任感を育む企業風土を醸成している。さらに、企業型確定拠出年金（DC）制度の導入など福利厚生の実施にも取り組み、人材の定着や長期的なキャリア形成を支援している。これらの施策は、経験や知識を蓄積した社員が長期にわたり顧客を担当することで、提案力の向上や顧客との信頼関係の構築につながるという同社の考えに基づくものであり、事業継続上も重要であると考えている。こうした取り組みを通じて、多様な人材が長期にわたり活躍できる組織づくりを進めており、近年は若手社員の定着率向上にもつながっている。

3.サステナビリティ目標の設定

(1) サステナビリティ目標

テ	ー	マ	「家庭用蓄電池の普及を通じた脱炭素化とレジリエンス強化」																
貢献する SDGs			7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  9 産業と技術革新の 基盤をつくろう  11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 具体的な対策を 																
K	P	I	住宅用蓄電池の出荷件数																
目	標	<table><tr><th>2025 年度 実績</th><th>2026 年度</th><th>2027 年度</th><th>2028 年度</th><th>2029 年度</th><th>2030 年度</th></tr><tr><td>9,165 件</td><td>9,700 件</td><td>10,300 件</td><td>10,900 件</td><td>11,500 件</td><td>12,000 件</td></tr></table>						2025 年度 実績	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	9,165 件	9,700 件	10,300 件	10,900 件	11,500 件	12,000 件
		2025 年度 実績	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度												
9,165 件	9,700 件	10,300 件	10,900 件	11,500 件	12,000 件														
内	容	【集計方法】 住宅用途向け蓄電池を対象とし、系統用蓄電池およびその他産業用途の蓄電池は対象外とする。出荷実績に基づき算定する。																	
		【計算方法】 住宅用蓄電池の出荷件数を集計する。件数は出荷された蓄電池の台数を基準として算定し、1 つの住宅に複数台を設置した場合は、それぞれを 1 件として計上する。																	
		【期間】 事業年度（4 月 1 日～3 月 31 日）を基準とする																	
		例）2026 年度（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）																	

(2) サステナビリティ目標の有意義性

novis は本ローンの組成にあたり、「蓄電池出荷件数」を KPI とし、目標値を掲げている。以下、その有意義性について見ていく。

2025 年 2 月に閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、2050 年カーボンニュートラル実現に向けた中長期の戦略的取り組みとして、2030 年度までに温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減する目標を掲げている。また、家庭部門においては、同年度までに 66%削減することを目標としている。そして、家庭部門からの二酸化炭素排出量の約 2/3 が電力由来であることを踏まえ、住宅の省エネルギー性能の向上を重要な施策として位置付けている。

環境省が公表する「我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量」によれば、2024 年度の日本の温室効果ガスの排出・吸収量は約 9 億 9,000 万トン（CO₂換算）となり、2013 年度比で 28.7%減少となっている。また、部門別でみると家庭部門は 2024 年度で 1 億 4,600 万トンの CO₂排出量となっている。同部門では 2013 年度比で 29.9%減となっているが、2030 年度には 66%削減、2040 年度には 71～81%削減の実現に向け、さらなる取り組みが必要と言える。

■ 温室効果ガス別の排出削減・吸収量の目標・目安

【単位：100万t-CO₂、括弧内は2013年度比の削減率】

	2013年度実績	2030年度（2013年度比）※1	2040年度（2013年度比）※2
温室効果ガス排出量・吸収量	1,407	760（▲46%※3）	380（▲73%）
エネルギー起源CO ₂	1,235	677（▲45%）	約360～370（▲70～71%）
産業部門	463	289（▲38%）	約180～200（▲57～61%）
業務その他部門	235	115（▲51%）	約40～50（▲79～83%）
家庭部門	209	71（▲66%）	約40～60（▲71～81%）
運輸部門	224	146（▲35%）	約40～80（▲64～82%）
エネルギー転換部門	106	56（▲47%）	約10～20（▲81～91%）
非エネルギー起源CO ₂	82.2	70.0（▲15%）	約59（▲29%）
メタン（CH ₄ ）	32.7	29.1（▲11%）	約25（▲25%）
一酸化二窒素（N ₂ O）	19.9	16.5（▲17%）	約14（▲31%）
代替フロン等4ガス	37.2	20.9（▲44%）	約11（▲72%）
吸収源	-	▲47.7（-）	▲約84（-）※4
二国間クレジット制度（JCM）	-	官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。	官民連携で2040年度までの累積で2億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。

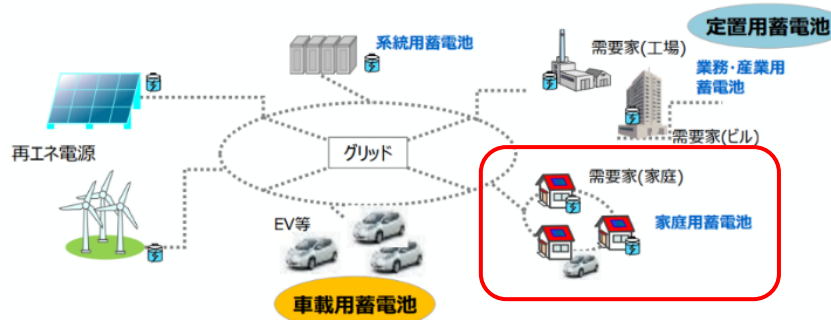
※1 2030年度のエネルギー起源二酸化炭素の各部門は目安の値。
 ※2 2040年度のエネルギー起源二酸化炭素及び各部門については、2040年度エネルギー需給見通しを作成する際に実施した複数のシナリオ分析に基づく2040年度の最終エネルギー消費量を基に算出したもの。
 ※3 さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。
 ※4 2040年度における吸収量は、地球温暖化対策計画第3章第2節3.（1）に記載する新たな森林吸収量の算定方法を適用した場合に見込まれる数値。

〔出所：環境省「地球温暖化対策計画（概要）」〕

こうした中、家庭部門の脱炭素化をさらに加速させるため、我が国のエネルギー政策では、再生可能エネルギーの導入拡大を重要な柱の一つと位置付けている。家庭に設置される住宅用太陽光発電は、発電時に温室効果ガスを排出しないクリーンな電源である一方で、天候や時間帯によって発電量が変動するという課題を抱えている。こうした課題を解決し、再生可能エネルギーを主力電源として定着させるためには、発電した電力を効率的に蓄え、必要な時に利用できる蓄電池の普及が不可欠である。経済産業省が公表している「蓄電池産業戦略推進会議資料」においても、「蓄電池は 2050 年カーボンニュートラル実現の鍵となる技術」と位置付けられている。

■ 蓄電池の重要性

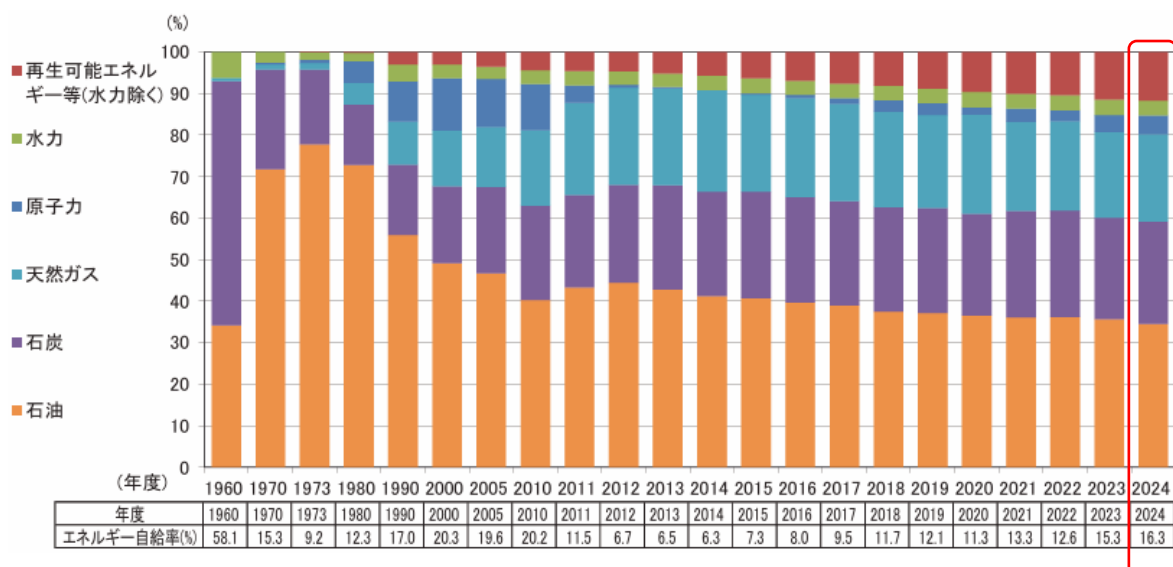
- **蓄電池は2050年カーボンニュートラル実現のカギ。自動車等のモビリティの電動化においても最重要技術。**
- また、再エネの主力電源化のためにも、**電力の需給調整に活用する蓄電池の配置が不可欠。**
- 5G通信基地局やデータセンター等の重要施設のバックアップ電源でもあり、各種IT機器にも用いられ、**デジタル社会の基盤を支えるため不可欠なインフラの一つ。レジリエンス強化のためにも重要。**
- 以上のように**電化社会・デジタル社会において国民生活・経済活動が依拠する重要物資**である。



〔出所：経済産業省 2026年6月2日蓄電池産業戦略推進会議参考資料〕

また、日本はエネルギー資源の大部分を海外からの輸入に依存している。資源エネルギー庁が公表する「エネルギー動向（2026年度版）」によれば、日本のエネルギー自給率は依然として低い水準にあり、国際情勢の変化や資源価格の高騰は国内経済や国民生活に大きな影響を与える。ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢の不安定化を背景に、エネルギー安全保障の重要性はこれまで以上に高まっている。こうした状況の中、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた分散型エネルギーシステムは、外部エネルギーへの依存度を低減する有効な手段となる。

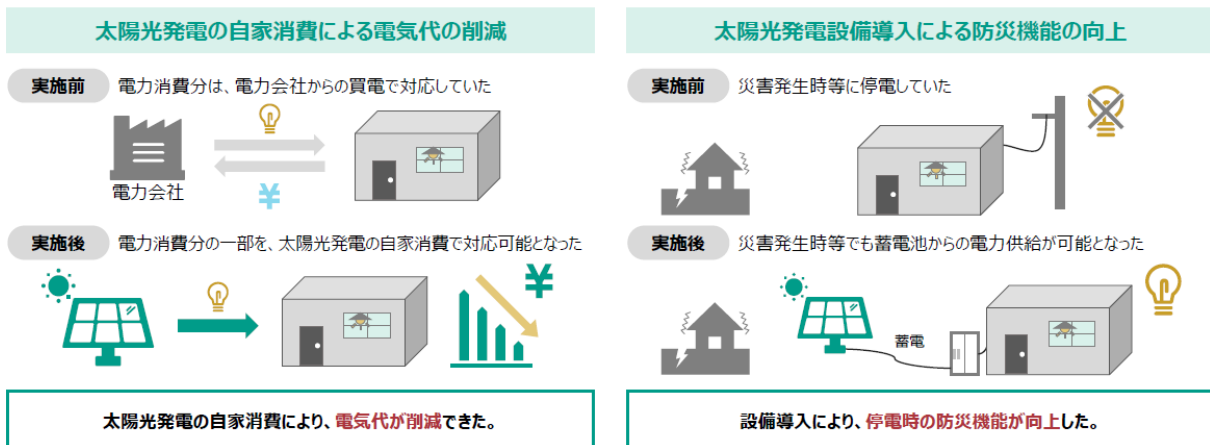
■ 一次エネルギー国内供給の構成及びエネルギー自給率の推移



〔出所：資源エネルギー庁 エネルギー動向（2026年版）〕

さらに、蓄電池は災害時の非常用電源として重要な役割を果たす。日本は地震や台風、豪雨などの自然災害が多発する国であり、大規模停電が発生するリスクを常に抱えている。蓄電池を導入することで、停電時にも一定期間電力を利用することが可能となる。

■ 太陽光発電設備・蓄電池により実現できること



〔出所：環境省 WEB サイト〕

novis は、太陽光発電システムや蓄電システムを中核とするスマートエネルギー分野において豊富な知見と販売実績を有している。近年は、電気料金の上昇や災害への備えに対する関心の高まりを背景に、家庭用蓄電池の需要が増加している。同社は、工務店や販売事業者に対する商品提案や情報提供を通じて蓄電池の普及拡大を進めており、家庭部門における再生可能エネルギーの普及を支える重要な役割を担っている。特に、蓄電池を単なる省エネ設備ではなく、停電時の電力確保を支える重要なインフラの一つと捉え、その有用性や社会的意義の発信に努めている。こうした取り組みは、一般消費者の蓄電池導入を検討する機会創出につながるものであり、脱炭素社会の実現とレジリエンス強化に資するものである。

このように、蓄電池販売事業は、再生可能エネルギーの普及促進、エネルギー安全保障の強化、災害対応力の向上など多面的な価値を有している。同社による蓄電池の普及促進は、同社の成長に加え、国のエネルギー政策や環境政策の推進にも資するものであり、有意義であるといえる。

以上

しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田晋一

所在地 〒520-0041
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

留意事項

1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。